

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施計画

No	補助単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	成果目標 (令和3年度第5回提出分から項目追加)	地域住民への周知方法 (令和3年度第5回提出分から項目追加)
1	単	通常事業	行政手続利便性向上推進事業	①行政手続のオンライン化等により、来庁や対面・密を回避するなど府民の安心・安全を確保 ②③ ア 本府の電子申請システムへのキャッシュレス支払対応機能等の追加に要する経費6,490千円 (委託料、サービス利用料) イ 運転免許試験等予約システムや警察へのデジタル申請等決裁システム等の導入に要する経費15,000千円 (システム使用料、消耗品費) ④京都府	②-II-1. デジタル改革	R3.4	R4.3	21,490		
2	単	事業者支援(②) 感染症対策強化	新型コロナウイルス感染症対策事業 (医療提供体制の確保)	(基本的対処方針(R3.5.21)44頁(4)①) ①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、医療提供体制の確保を図る ②③ ア コロナウイルス陽性患者を受け入れた医療機関への支援に要する経費802,500千円 (【軽症患者】補助上限300千円/人、【中等症患者】補助上限600千円/人、【重症患者】補助上限3,000千円/人) イ 入院医療コントロールセンターの運営に要する経費11,000千円 (スタッフ人件費等) ウ 医療資材コントロールセンターの運営に要する経費29,755千円 (マスク、消毒液、手袋等の資材調達・保管・配送費) エ 医療従事者等への支援 (特殊勤務手当) に要する経費940,595千円 (補助金) オ 一人ひとりにあった情報提供等を行うためのLINE公式アカウントの開設・運用に要する経費1,320千円 (サービス運用費) カ 府民利用施設やイベントにおいて陽性患者と接触した疑いのある者の捕捉・注意喚起を可能とするスマートフォンアプリの運用に要する経費6,739千円 (委託料) キ 入院医療コントロールセンター等が把握した情報管理を一元化するためのフォローアップ情報センターの運営に要する経費6,874千円 (看護職2名の人件費) ク 新型コロナウイルス感染症対策に係る専門家会議等の開催に要する経費3,900千円 (専門家謝金、旅費) ケ GW中に診療及び入院受入を実施した医療機関等に対する支援に要する経費36,500千円 (補助上限【診療】100千円/日、【入院受入】200千円/人) コ コロナウイルス陽性患者が、入院治療後も他疾患により引き続き加療が必要となる場合等において、当該患者を受け入れた医療機関に対する支援に要する経費157,470千円 (補助上限100千円/人) サ 搬送先が直ちに決まらない場合に、一時的に酸素投与や中和抗体薬の投与等の措置を行う入院待機ステーション設置・運用に要する経費43,819千円 (資機材等) シ お盆期間中に診療及び入院受入を実施した医療機関等に対する支援に要する経費43,500千円 (補助上限【診療】100千円/日、【入院受入】200千円/人) ス 保健所における疫学調査業務等の実施体制確保に要する経費30,000千円 (報酬、共済費、旅費、需要費、役務費、使用料等) セ 入院受入医療機関の体制整備に要する経費100,000千円 (補助金) ソ 年末年始に診療及び入院受入を実施した医療機関等に対する支援に要する経費75,200千円 (補助上限【診療】100千円/日、【入院受入】200千円/人) タ 新型コロナウイルス感染症対策に係る検体検査の運用に要する経費3,940千円 (検査機器保守管理費) チ ナースセンターシステムを活用した看護師の派遣調整体制の構築に要する経費484千円 (委託料) ツ 新型コロナウイルス感染症患者の受入を実施した医療機関等への応援金に要する経費1,000千円 (報償費) テ 入院調整システム (仮称) の開発・運用に要する経費100千円 (システム運用費等) ト 中和抗体薬投与に係る病床確保支援、コントロールセンター運営、患者搬送等に要する経費100千円 (人件費等) ④ ア、エ、ケ、コ、シ、セ、ソ、ツ、ト 医療機関等 イ、ウ、オ、カ、キ、ク、サ、タ、テ 京都府 ス 保健所 チ 京都府看護協会	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	2,294,796		
3	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業 (社会福祉施設等に対する支援)	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、社会福祉施設等が行う感染防止対策等を支援 ②③④ ア 市町村が実施する放課後児童クラブ等における感染症対策を徹底した事業の実施に要する経費61,214千円 (補助金) ・延長保育事業 12,852千円 (基準額250千円、52箇所) ・放課後児童健全育成事業 117,534千円 (基準額400千円、294箇所) ・その他、一時預かり事業等 53,256千円 (基準額300千円、178箇所) ※上記事業費の1/3を補助 (国1/3、府1/3、市町村1/3) イ 市町村が実施する放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進に要する経費6,800千円 (補助金) ・20,400千円 (基準額500千円、41箇所) ※上記事業費の1/3を補助 (国1/3、府1/3、市町村1/3)	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.4	R4.3	68,014		
4	単	通常事業	妊産婦包括支援事業	①コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施 ②③ ア 産後ケア事業の初回利用に係る利用者負担額の半額支援に要する経費2,227千円 (補助金) イ ホテル・旅館等を活用した産後ケア事業 (宿泊型・日帰り型) の受け皿整備等の支援に要する経費5,000千円 (委託料、旅費、需用費等) ウ 産前・産後訪問支援員による訪問型支援に要する経費1,600千円 (補助金) ④ ア 妊産婦 イ 京都府 ウ 市町村	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	8,827		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (令和3年度第5回提出 分から項目追加)	地域住民への周知方法 (令和3年度第5回提出 分から項目追加)
5	単	通常事業	東京オリパラ共生促進事業	①コロナ禍においても障害者の社会参加を広げていくため、東京オリパラ開催の機運を捉え、障害者スポーツを通じた共生社会づくりを促進 ②③ ア VR技術等を活用したパラリンピック紹介や障害者スポーツ体験イベント等の実施に要する経費2,307千円 (委託料) イ オンライン運動会のサイト運営に要する経費8,999千円 (委託料) ④京都府	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	11,306		
6	単	通常事業	不妊治療給付等事業	①感染拡大防止の観点から、一定期間不妊治療を延期した場合の時的な年齢要件の緩和 (治療期間初日の妻の年齢要件を43歳未満→44歳未満に緩和) や、所得制限 (夫婦年収730万円未満) の撤廃、治療1回当たり助成額の拡充 (2回目以降の治療を15万円→30万円)、助成回数制限の見直し (通算10回→子どもが生まれるごとに10回) により、特定不妊治療の経済的負担の軽減を図る ②③④ 夫婦が実施する特定不妊治療への支援に要する経費321,491千円 ・制度拡充に伴う経費321,000千円 ・事務費491千円	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	321,491		
7	単	通常事業	金融・経営一体型支援体制強化事業	①金融機関、経営支援団体が一体となった支援体制を構築し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援 ②③④ ア 経営支援機関における特別経営指導員の設置及び経営支援員の不足を補う専門家派遣に要する経費62,000千円 (経営支援団体への補助金) イ 中小企業等が行うビジネスモデル転換等への支援に要する経費230,000千円 【Aステップアップ枠】 ＜小規模事業者＞補助率2/3以内・上限200千円、200千円×500件=100,000千円 ＜中小企業者＞補助率1/2以内・上限300千円、300千円×100件=30,000千円 【Bチャレンジ枠】 ＜小規模事業者＞補助率2/3以内・上限600千円、600千円×100件=60,000千円 ＜中小企業者＞補助率1/2以内・上限800千円、800千円×50件=40,000千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	292,000		
8	単	通常事業	新しい商店街づくり総合支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、商店街を地域コミュニティの核とした地域・個店との一体的な発展を支援するため、商店街の多機能化と多様な人材の集積を推進 ②③④ ア 商店街等が、単独又は多様な主体等と連携して行う地域課題解決に向けた取組みへの支援に要する経費16,307千円 (【単独枠】補助率2/3以内、上限2,000千円、【連携枠】補助率2/3以内、上限5,000千円) イ 商店街関係者等が行う技能・技術の習得への支援に要する経費13,806千円 (補助金、セミナー会場費、講師謝金)	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	30,113		
9	単	通常事業	企業連携型ビジネス構築事業	①WITHコロナ・POSTコロナ時代における市場や産業構造の変化に対応するため、業種の垣根等を越えた企業グループ形成から新ビジネス創出までをパッケージ型で支援 ②③④ ア 企業グループ形成、新事業構築等のための技術紹介交流会や企業マッチングの実施に要する経費20,000千円 (委託料) ・交流・技術開発支援経費7,500千円 ・成果発表会開催経費5,000千円 ・マッチングサイト運営・広報経費7,500千円 イ 形成された中小企業グループが行う、連携による新事業創出への支援に要する経費200,000千円 (補助率1/2 (設備等経費15%) 以内、【試作・実証コース】上限1,200千円、【事業展開コース】上限10,000千円) ・【試作・実証コース】1,200千円×50件=60,000千円 ・【事業展開コース】10,000千円×14件=140,000千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	220,000		
10	単	通常事業	「産学公の森」推進事業	①WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応した新たな成長産業を創生するため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援 ②③産学公の多様な連携プロジェクトの組成、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備への投資等の一貫した支援に要する経費424,000千円 (補助率1/2 (設備等経費15%) 以内、【アーリーステージコース】上限1,200千円、【事業化促進コース】上限1,000千円～20,000千円、【本格的事業展開コース】上限20,000千円超～50,000千円) ・【アーリーステージコース】1,000千円×14件=14,000千円 ・【事業化促進コース】20,000千円×8件=160,000千円 ・【本格的事業展開コース】50,000千円×5件=250,000千円 ④産産・産学・産学公連携グループ	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	424,000		
11	単	通常事業	小規模企業等経営基盤強化支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンや産業構造の変容等を踏まえ、課題解決に取り組む中小企業者を支援し、経営基盤を強化 ②③④中小企業者が行う部材の内製化や自社製品の販売方法見直し等、経営上の課題解決を図る取組みへの支援に要する経費5,000千円×20件=100,000千円 (補助率1/2 (設備等経費15%) 以内、上限5,000千円)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	100,000		
12	単	通常事業	中小企業事業引継ぎ支援事業	①事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援 ②③事業引継ぎに当たり必要となる就業規則や経営管理システムの再編・統合、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修等に要する経費500千円×6件=3,000千円 (補助率1/2以内、上限500千円) ④中小企業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	3,000		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
13	単	通常事業	スマートけいはんな活動強化事業	①けいはんな学研都市における「スマートけいはんなプロジェクト」の取組を強化し、新しい生活様式の実践をサポートするようなスマートシティ・スーパーシティ化を推進 ②③④ ア 民間企業、行政等が参画する連携協議会を軸とした新たな技術連携等の推進や、コーディネータによるスマート関連技術の実装化支援に要する経費18,400千円（コーディネータ等委託料） イ けいはんなロボット技術センターにおける、協議会参加企業等が共同で利用可能な自動運転等の実証環境の整備に要する経費11,000千円（備品購入費） ウ 中小企業者等が行う、スマート技術やデータを利活用した実証実験事業への支援に要する経費10,600千円 ・10,000千円：補助率1/2以内、【企業単独】上限1,000千円、【グループ】上限2,000千円 ・600千円：事務費	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	40,000		
14	単	通常事業	世界に伍するスタートアップ支援事業	①WITHコロナ・POSTコロナ時代の課題解決を図るため、京阪神で連携し、世界に伍するスタートアップの創出・成長発展を支援 ②③ ア アイデアソン等起業創出プログラムの増設やピッチ会開催等に要する経費23,500千円（講師謝金、旅費、会場費、システム使用料） イ エコシステム充実に向けた国内外の人的・資金的な支援者開拓に要する経費3,500千円（講師謝金、旅費、会場費） ④スタートアップ企業等	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	27,000		
15	単	通常事業	地域の魅力を活かした観光振興事業	①WITHコロナ・POSTコロナ時代に対応するため、観光関連データの収集・分析や、それらを利活用できる人材の育成により、府内各地域の魅力を活かした持続可能な京都観光を実現 ②③ ア SNS等の主観的データや人流データ等の収集・分析に要する経費17,000千円（補助金） イ 観光関連データを有効活用するための業種別研修会の開催に要する経費16,000千円（補助金） ウ 民間からのICTを活用した新たな観光サービスのアイデア公募に要する経費27,000千円（補助金） ④（公財）京都府観光連盟	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	60,000		
16	単	通常事業	非正規雇用女性就労促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による非正規雇用の女性の解雇・離職の増加に対応するため、相談から就労までのサポートを実施 ②③ ア 巡回相談員によるアウトリーチ型就業サポートの実施に要する経費19,197千円（巡回相談員人件費） イ 就労相談体制の拡充に要する経費5,352千円（キャリアカウンセラー人件費） ウ 多様なニーズに対応した職業訓練やスキルアップセミナー等の実施に要する経費86,142千円（委託料） エ 就業機会拡大のための個別・ミニ企業説明会の追加実施に要する経費14,095千円（委託料） ④京都府	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	124,786		
17	単	通常事業	STOP氷河期・学生就職応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による第2の就職氷河期世代を生み出さないため、有償インターンシップを通じた大学生の業界研究を促し、府内就職を促進 ②③④府内に事業所を有する企業が行う給料支給型の有償インターンシップ実施への支援に要する経費870千円（補助上限80千円/月（2ヶ月まで）） ・2ヶ月実施 4社 630千円 ・1ヶ月実施 3社 240千円	①-II-1. 雇用の維持	R3.8	R4.3	870		
18	単	通常事業	短期雇用シェアリング事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、労働力需要と雇用実態にミスマッチが発生している業種間での人材シェアリングを支援し、雇用維持を図る ②④短期雇用シェアリング事務局の運営（マッチング支援員1名・企業訪問コンサルタント1名・社会保険労務士2名）、企業説明会の開催に要する経費（消耗品費、備品購入費、広告料、通信費） ③事務局設置・運営18,813千円、企業説明会開催4,410千円	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	23,223		
19	単	事業者支援② 感染症対策強化	多様な働き方・テレワーク推進事業	（基本的対処方針（R3.5.21）28頁（3）4）②） ①テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援 ②③ ア 京都府テレワーク推進センターの運営に要する経費63,100千円（センター賃料、光熱水費、運営委託料） イ 企業のテレワーク導入への支援に要する経費27,409千円（109件）（【中小企業者】補助率1/2以内、上限500千円、【小規模事業者】補助率2/3以内、上限500千円） ウ 企業が行う子育てにやさしい職場づくりへの支援に要する経費27,520千円（53件）（【中小企業者】補助率1/2以内、上限500千円、【小規模事業者】補助率2/3以内、上限500千円、【複数事業者の共同実施】補助率2/3以内、上限1,000千円） エ 子育てにやさしい職場環境づくりサービスを新たに実施する中小企業者等への支援に要する経費6,889千円（5件）（補助率1/2以内、上限3,000千円） ④ ア 京都府 イ、ウ、エ 府内中小企業者等	①-II-1. 雇用の維持	R3.4	R4.3	124,918		
20	単	事業者支援① 事業者支援	未来の「京都プレミアム中食」創出促進事業	①京の食文化や健康機能性等の付加価値を有する「京都プレミアム中食」の開発促進等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の中食向け需要の拡大を図る ②③ ア 中食のブランド化を推進する協議会の設立・運営に要する経費2,000千円（報償費、旅費、需用費、役員費） イ 府内食品加工事業者等が行う「京都プレミアム中食」の商品開発や販路開拓の支援に要する経費57,661千円（補助率1/2以内、上限4,000千円） ④ ア 京都府 イ 府内食品加工業者等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9	R4.3	59,661		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
21	単	通常事業	京もの輸出拡大戦略推進事業	①海外における京もの一体となったPRや、輸出先国の情勢を踏まえた販路開拓等により、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している府内産農林水産物の輸出強化を図る ②③ ア 海外における京ものフェスティバル、オンライン料理教室等の開催、京の食文化や京ものの魅力を発信し、需要開拓を行う「京もの伝道師」の設置、越境ECを活用した販売促進、日本酒需要拡大を図るための試飲会・商談会出展等の支援に要する経費5,000千円（補助金） イ 京都府産農林水産物・加工品を利用した輸出向け新商品開発の支援に要する経費30,210千円（補助金） ④京都府産農林水産物・加工品輸出促進協議会等	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R3.4	R4.3	35,210		
22	単	通常事業	心のケア緊急対策事業	①コロナ禍における児童生徒の心身への影響が続く中、児童生徒の心のケアの充実や生活・学習習慣の確立を図る ②③まなび・生活アドバイザーの派遣時間増加に係る経費5,000千円（報酬、派遣旅費） ・報償15,000円（3,750円×4時間）×100校×3回=4,500千円 ・旅費1,670円×100校×3回=500千円 ④京都府	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	5,000		
23	単	通常事業	学校衛生環境緊急対策事業	①学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保 ②③ ア 学校等へのマスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備に係る経費8,772千円（需用費、役務費） イ 生徒が安心して授業を受けられるための夏季・冬季における教室等の換気対策・空調管理に係る経費45,382千円（電気代） ウ 特別支援学校における教室分散実施のための備品整備等に要する経費12,500千円（備品購入費等） ④京都府	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	66,654		
24	単	通常事業	「京の飲食」安全対策向上事業	①飲食時の感染リスク低減に向けて、京都の飲食店における安全対策をワンランクアップする取組みを、飲食店・業界団体と協働してオール京都で推進 ②③ ア-1 飲食店等が行う飛沫防止、換気対策の向上につながる機器等の整備への支援に要する経費（補助率3/4以内、上限200千円又は300千円） 396,902千円 【交付決定店舗数】2,734店舗 【額の確定】302,902千円（2,352店舗） 【見込み額】94,000千円（382店舗） ・200千円×206店舗=41,200千円 ・300千円×176店舗=52,800千円 ア-2 感染対策モニタリング参加店への協力金（1店舗あたり30千円又は50千円） 116,310千円 ・30千円×1,407店舗=42,210千円 ・50千円×1,482店舗=74,100千円 ア-3 補助金等業務委託に要する経費、飲食店の安全対策に関する専用相談窓口の設置・運営に要する経費（委託料、消耗品費、通信費、広報啓発費、リース料、会場費、システム構築費）267,842千円 イ 感染予防ガイドラインの遵守に係る巡回調査に要する経費（補助金） 10,000千円 ウ 飛沫防止、換気対策の優良事例の積極的広報や、感染症対策の専門指導、モニタリング制度の構築、モニタリング分析に要する経費（委託料、指導員人件費、旅費、消耗品費、通信費、広報啓発費、リース料、会場費） 67,575千円 ④ ア、ウ ・飲食店、喫茶店等（飲食店営業の許可・喫茶店営業の許可を受けている店舗） ・商店街・ショッピングモールの店舗 ・京都府 イ 商工団体	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	858,629		
25	単	通常事業	営業時間短縮要請協力金支給事業（第5期～第17期）	①営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る ②③ ア 営業時間短縮要請への協力金に係る経費（謝金） <飲食店> 【第5期】2,619,560千円、【第6期】2,447,520千円、【第7期】3,717,627千円、 【第8期】6,897,052千円、【第9期】11,577,691千円、【第10期】13,960,151千円、 【第11期】13,444,155千円、【第12期】10,664,319千円、【第13期】8,357,220千円、 【第14期】9,264,453千円、【第15期】16,361,605千円、【第16期】12,073,958千円、 【第17期】7,674,014千円 <大規模施設等>※原則分。 【第9期】2,672,100千円、【第10期】303,893千円、【第11期】226,947千円、 【第15期】279,430千円、【第16期】212,162千円 地方負担分=上記合計122,753,857千円×0.01=1,227,539千円 イ 事務費（委託料・会場使用料）2,237,467千円 ・書類審査及び振込事務委託費1,780,005千円 ・コールセンター業務委託費211,376千円 ・システム構築委託費33,375千円 ・印刷・広報委託費200,250千円 ・府有施設における長期的な協力金支給事務の実施により、当該施設を活用した他事業実施ができないことに伴う、一時的な代替会場確保に要する経費等12,461千円 通常分充当額=事務費計2,237,467千円-市町村負担金726,614千円-計画記載用事務費1,510,853千円=0千円 ④営業時間短縮要請に応じる飲食店、遊興施設、大規模施設等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	1,954,153		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
26	単	事業者支援（① 事業者支援）	営業時間短縮要請協力金支給事業（第5期～）	①営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る ②③ ア 営業時間短縮要請への協力金に係る経費（謝金） <大規模施設等>※上乘せ分。 【第10期】747,545千円、【第11期】247,064千円、 【第12期】153,263千円、【第14期】157,973千円 地方負担分＝上記合計1,305,845千円×0.4＝522,338千円 ④営業時間短縮要請に応じる大規模施設等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	522,338		
27	単	通常事業	感染防止対策調査事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、飲食店等への感染防止対策に係る協力状況の調査等を実施 ②③緊急事態措置区域等において、感染防止対策・時短要請に係る協力状況の調査や、外出自粛・きょうとマナーの普及に係る啓発活動、酒類提供を行うために飲食店が満たすべき「一定の要件」の遵守状況に係る調査、コールセンター、啓発資料作成に要する経費（委託料）290,215千円（1日あたり160名体制×22日間＋1日あたり120名体制×6日間の感染防止対策調査、1日あたり10名体制×193日間の時短要請協力状況調査、1日あたり150名体制×21日間＋1日あたり120名体制×42日間の現地確認調査、コールセンターに係る人件費や啓発資料の作成等を委託） ④基本的対処方針に基づく時短要請等の対象となる飲食店等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	290,215		
28	単	事業者支援（① 事業者支援）	「京の食」新型コロナウイルス感染症危機克服事業	①外食機会の減少や観光需要の長期低迷により、特に厳しい状況にある食品業界と生産者が協力して、コロナ禍の危機を克服する需要喚起の取組を緊急的に支援 ②③ ア 「京の食」プレミアムフード（弁当、ミールキット、鍋セット等）の製造・販売に要する経費400,000千円（補助金） イ 料理人や生産者団体、生産・加工事業者等から構成されるコンソーシアムの運営に要する経費60,000千円（補助金） ウ 販売促進のための事業PRに要する経費15,000千円（補助金） ④ ア～ウ 「京の食」プレミアムフードコンソーシアム	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R4.3	475,000		
29	単	通常事業	「京の食」新型コロナウイルス感染症危機克服事業	①外食機会の減少や観光需要の長期低迷により、特に厳しい状況にある食品業界と生産者が協力して、コロナ禍の危機を克服する需要喚起の取組を緊急的に支援 ②③ エ 府内食関連事業者の連携促進に要する経費5,000千円（補助金） ④ エ 「京の食」プレミアムフードコンソーシアム	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R4.3	5,000		
30	単	通常事業	丹後織物新分野展開促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による丹後織物の深刻な需要減少を踏まえ、新たな販路開拓やコスト削減等を図るため、設備導入や生産性向上の業務改善を支援 ②③ ア 絹織物等の高付加価値加工に必要なとなる設備の導入に要する経費（補助率1/9） 4,766千円 イ 生産管理体制の改善に要する経費（補助率1/2） 3,000千円 ④丹後織物工業組合	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	7,766		
31	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応情報発信強化事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、情報発信の強化を図る ②③ ア 感染症に対する注意喚起・支援策等の周知のための広報（テレビCM・ラジオ・デジタルサイネージ・Web広告等）に係る経費82,108千円（広告料、委託料） ・テレビCM 13,895千円 ・ラジオ 19,376千円 ・デジタルサイネージ 25,402千円 ・Web広告等 11,095千円 ・きょうと人混みエリアマップの作成・運用 12,340千円 イ 記者会見における動画配信、同時手話通訳、手話・字幕映像作成に係る経費3,342千円（委託料） ④京都府	①-I-6. 情報発信の充実	R3.4	R4.3	85,450		
32	補		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響による失業や休業による自殺の未然防止を図る ②③④ ア SNSを活用した相談体制強化に要する経費24,589千円（令和3年4月～令和4年3月）（相談委託料、需用費、郵送料） イ リスティング広告等による相談機関等の広報に要する経費500千円（委託料） ウ 京都府自殺ストップセンターにおける自殺のハイリスク者や自死遺族等を対象とした相談支援等に要する経費18,715千円（専門家報酬、旅費等） エ こころの健康に関する府民からの電話相談対応に要する経費2,227千円（役務費等）	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	46,031		
33	補		障害福祉の現場における感染拡大防止や介護業務の負担軽減、新たな生産活動への転換等を図るための環境整備 ②③④ ア 障害福祉サービス事業所等におけるICT導入の支援に要する経費1,000千円×32事業所＝32,000千円（補助上限1,000千円/事業所） イ 障害者支援施設、グループホームが行う介護ロボット導入の支援に要する経費968.4千円×33機器/施設＝31,958千円（【障害者支援施設】補助上限2,100千円、【グループホーム】補助上限1,500千円、【その他事業所】補助上限1,200千円、ともに1機器当たり100千円～1,000千円） ウ 感染者等が発生した事業所等に対する消毒や応援職員の確保、応援派遣体制の整備等に要する経費420千円×50事業所＝21,000千円 エ 障害福祉サービス事業所等における感染防止対策のための衛生用品等購入の支援に要する経費8,708円×4,000事業所＝34,833千円 オ 新たな生産活動への転換や販路開拓等を行う就労系事業所への支援に要する経費300千円×5事業所＝1,500千円	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	121,291			

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
34	補		保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	①保育所等において感染症に強い体制を構築 ②③保育所等における感染症対策を徹底した事業の実施に要する経費26,282千円【定員19人以下】12,880千円（補助上限300千円、43施設）、【定員20人以上59人以下】8,147千円（補助上限400千円、21施設）、【定員60人以上】1,839千円（補助上限500千円、4施設）、【居宅訪問型保育事業】3,416千円（補助上限300千円、12施設） ④認可外保育施設（京都市除く）80施設分	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	26,282		
35	補		母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分））	①コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施 ②③ ア 出産前妊婦に係るPCR検査費用の支援に要する経費59,409千円（上限20千円/件、2,971件） イ 感染した妊産婦への退院前後の寄り添い支援に要する経費225千円（15千円、15件）（委託料） ウ 上記業務に要する経費400千円（需用費、役務費、旅費等） ④ ア 妊産婦 イ、ウ 京都市	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	60,034		
36	補		学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）	①学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保 ②③特別支援学校スクールバスの増便・介助員増員に係る経費252,513千円（バス運行委託料、バス賃借料、非常勤職員報酬、共済費、旅費） ④京都市	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	252,513		
37	補		学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校等における感染症対策等支援事業）	①府立学校における感染症対策の徹底・教育活動の円滑な継続を支援 ②③府立学校における感染症防止対策の更なる強化等の支援に係る経費206,000千円（需用費等） ④京都市	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.4以降	206,000		
38	補		教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の感染症対策支援）	①「新たな日常」において幼児を健やかに育むことができる幼稚園の環境整備を推進 ②③④私立幼稚園（139園）における新しい生活様式に対応した保育を行うために必要な消毒液、サーキュレーター等の保健衛生用品の購入に係る経費50,548千円（117園）-5460千円（R2執行済額）=45,088千円（1園当たり上限500千円）（補助金）	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	45,088		
39	補		文化芸術振興費補助金（文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業）	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で、府民の芸術活動を振興するため、関係施設の感染症対策を実施 ②③CO2センサー（32台程度）、サーモグラフィの設置（12台程度）及び空調設備の改修（1カ所）等に要する経費6,109千円（需用費、備品購入費） ④府立文化施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	6,109		
40	補		文化芸術振興費補助金（文化資源活用推進事業）	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光消費を回復し、地域経済の再興を図るため、府内各地の文化資源を活用した観光振興を実施 ②③ ア 歴史や風土、生活文化等を題材としたアートプロジェクトの実施に要する経費63,330千円（負担金） イ 地域アートマネージャーを核とした地域の文化活動支援に要する経費2,075千円（補助金） ウ 地域の文化芸術作品の制作発表を伴う中期AIR「大京都」の実施及びウェブサイトの制作等に要する経費10,026千円（負担金、制作費等） ④ ア 4地域（山城・南丹・中丹・丹後）において各1事業 イ、ウ 京都市	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	75,431		
41	単	事業者支援（①事業者支援）	食品卸・小売業組合緊急支援事業	①飲食店の時短営業等の影響で大きく売上げが減少している酒類や食材等を納入する事業者の組合が行う共同事業等を支援 ②③組合が専門家等を活用しつつ実施する共同事業等（広報、共同発注、共同配送等）に要する経費29,200千円（補助上限 食品卸組合2,000千円、食品小売業組合1,000千円） ・補助金29,000千円 ・事務費200千円 ④酒販組合、生活衛生同業組合、事業協同組合等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	29,200		
42	単	事業者支援（①事業者支援）	宿泊施設事業継続緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境にある宿泊事業者の感染防止対策の強化や新たな事業展開の実施を支援 ②③ワーケーションスペースの設置や非接触チェックインシステムの導入等、新たな事業展開のための前向きな投資に要する経費546,000千円（補助率1/4） ④宿泊事業者（旅館・ホテル等）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5	R4.3	546,000		
43	単	通常事業	文化団体等活動継続支援事業	①緊急事態措置等により、公演等の活動を休止した文化団体等の活動継続を支援 ②③府内文化施設等を活用した発表機会の創出（7施設で66公演実施）に要する経費34,578千円（委託料） 【1公演1,000千円の内訳】 ・チラシ等の広報経費 500千円 ・会場使用料 200千円 ・人件費（音響・照明等） 250千円 ・その他消耗品等 50千円 ④文化施設・文化団体等	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.5	R4.3	34,578		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
44	単	通常事業	大学等教育環境緊急支援事業	①緊急事態措置等により、アルバイト収入や実家からの仕送りの減少等の経済的な影響を受けた学生を支援するため、食料品の配布等の各大学の取組を支援 ②③オンライン授業に要するポケットWi-Fi貸与や学生への食材・生活必需品等の配布などコロナ禍での教育環境の維持・充実のために大学等（36大学）が行う取組への補助に要する経費141,307千円（補助率1/2、上限10,000千円） 【内訳（学生数に応じた補助上限）】 ・8,001人以上 10,000千円×5大学=50,000千円 ・6,001～8,000人 8,000千円×2大学=16,000千円 ・4,001～6,000人 6,000千円×4大学=24,000千円 ・3,001～4,000人 4,000千円×4大学=16,000千円 ・2,001～3,000人 3,000千円×4大学=12,000千円 ・2,000人以下 2,000千円×18大学=36,000千円 ④府内の大学法人等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	141,307		
45	単	通常事業	私立幼稚園教育環境緊急支援事業	①コロナ禍においても教育の質を維持・充実するため、幼稚園の環境整備を推進 ②③教材・教具の購入や遊具の修繕等、教育環境の維持・充実に必要な経費100千円×133園=13,300千円（補助上限100千円/園） ④私立幼稚園	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.5	R4.3	13,300		
46	単	通常事業	ひとり親家庭等生活・就労緊急応援事業	①コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、こどもの居場所を通じた食糧配布を実施 ②③食糧の配布（約1,400人×4ヶ月）に要する経費9,751千円（委託料） ④ひとり親家庭の子どもや親等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3	9,751		
47	単	通常事業	京都未来塾事業	①解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練により正規雇用につなげる仕組みを構築 ②④求職者に対する一時雇用、研修・企業実習（40名×最長3ヶ月）の実施に係る委託経費（求職者雇用件数、訓練実施委託費） ③求職者雇用52,000千円、訓練実施18,000千円	①-II-1. 雇用の維持	R3.7	R4.3	70,000		
48	単	通常事業	観光関連人材緊急就労支援事業	①新型コロナウイルス感染症収束後、再び観光関連産業で就職したい離職者等の生活の安定を図るため、雇用型訓練による人手が不足する業界への一時的かつ短期間の就労を促進 ②④求職者に対する一時雇用、研修・企業実習（140名×0.5ヶ月）の実施に係る委託経費（求職者雇用件数、訓練実施委託費） ③求職者雇用48,000千円、訓練実施11,683千円	①-II-1. 雇用の維持	R3.7	R4.3	59,683		
49	単	通常事業	就労環境改善緊急応援事業	①京都未来塾事業等で訓練を受けた人材を雇用する企業の就労環境改善を併せて支援し、人手が不足する業界への就労を促進 ②③就労環境改善のための設備導入等に要する経費10,000千円（補助率1/2） ・200千円×40人=8,000千円 ・委託費（人件費、広報、通信運搬・消耗品）2,000千円 ④京都未来塾事業等により研修・実習を行った離職者の受入れを行う府内中小企業	①-II-1. 雇用の維持	R3.7	R4.3	10,000		
50	単	通常事業	専門的技術人材緊急養成事業	①解雇・雇い止め・内定取消・採用延期等の影響を受けた求職者を雇用型訓練により専門人材へと育成する仕組みの構築 ②④求職者に対する一時雇用、研修・企業実習（15名×1ヶ月×4職種）の実施に係る委託経費（求職者雇用件数、訓練実施委託費） ③求職者雇用19,374千円、訓練実施14,550千円	①-II-1. 雇用の維持	R3.7	R4.3	33,924		
51	補		地域女性活躍推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な困難・課題を抱える女性に対する支援を強化 ②③ ア 京都府男女共同参画センターの相談体制の強化に要する経費4,900千円（委託料） イ 無料カウンセリングの実施等、相談者の不安を解決するための支援に要する経費10,100千円（委託料） ウ 女性活躍・WLB推進企業応援チームが中小企業を訪問し女性活躍推進のための支援に要する経費5,850千円（委託料） エ 女性の起業アイデアのブラッシュアップを支援及び「京都女性起業家賞」による顕彰の実施に要する経費7,470千円（委託料） ④京都府	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	28,320		
52	補		地域子供の未来応援交付金	①コロナ禍により困窮するひとり親家庭の生活不安に対応するため、子どもの居場所を通じた生活必需品の配布を実施 ②③食料品・生活必需品の配布（約140団体）に要する経費33,929千円（委託料） ④ひとり親家庭の子どもや親等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.6	R4.3	33,929		
53	単	通常事業	第三者認証制度推進事業	①コロナ禍において飲食店が事業を継続し、府民も安心して飲食店を利用できる環境を整備するため、第三者認証制度を創設 ②③ ア 専門家意見を踏まえた基準項目の検討に要する経費1,000千円 イ 各事業者からの申請に応じた審査・認証等に要する経費325,504千円 ④京都府	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	326,504		
54	単	通常事業	災害時避難行動促進事業	①コロナ禍における避難所数の不足という課題に対し、避難場所を緊急的に確保するとともに、避難所における要配慮者対策等の「質」（生活環境）及び「量」（避難所数）の不足に対応する広域避難体制の構築に向けた検討を実施 ②③ ア 車中避難に係る場所と資機材の確保等、コロナ禍においても躊躇なく避難できる環境の整備に要する経費8,658千円 イ ICTを駆使した避難情報発信等の仕組みや広域避難体制構築の研究を行うためのプラットフォーム設置に要する経費754千円 ウ 広域避難体制構築に必要な情報の収集、整理及び検討に要する経費3,081千円 ④京都府	①-I-6. 情報発信の充実	R3.6	R4.3	12,493		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
55	単	事業者支援（① 事業者支援）	酒類販売事業者緊急支援事業	①酒類の提供を停止する飲食店と取引のある酒類販売事業者に対して支援金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る ② ア 月間売上額が、前年（前々年）同月比で50%以上減少している酒類販売事業者に対し、中小企業：上限200千円/月、個人事業主：上限100千円/月を支給 イ 月間売上額が、前年（前々年）同月比で70%以上減少している酒類販売事業者に対し、中小企業：上限400千円/月、個人事業主：上限200千円/月を支給 ウ 月間売上額が、前年（前々年）同月比で90%以上減少している酒類販売事業者に対し、中小企業：上限600千円/月、個人事業主：上限300千円/月を支給 ③ 【上乗せ50%以上～70%未満減】78,628千円、【上乗せ70%以上～90%未満減】70,382千円、 【上乗せ90%以上減】15,926千円 地方負担分=上記合計164,936千円×0.2=32,987千円 事務費：43,551千円 ・全体管理運営費 21,305千円 ・システム構築委託費 3,047千円 ・印刷・広報委託費 2,651千円 ・事務センター、コールセンター業務委託費 16,548千円 ④卸売（82業者）及び小売（2,137業者）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	76,538		
56	単	事業者支援（① 事業者支援）	危機克服戦略推進事業	①コロナ禍において「価値創造型産業の育成」や「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」を図るため、新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等をパッケージで支援 ②③ ア 組合による中小企業の経営相談や経営改善の取組に要する経費51,200千円（補助率4/5以内、上限500千円） イ 中小企業等が実施する新たな販路開拓や生産性向上等の取組に要する経費74,000千円（【小規模事業者等】補助率2/3以内、上限600千円【中小企業者】補助率1/2以内、上限800千円） ウ 事業継続の危機に瀕する企業等同士が連携して行う新たな取組に要する経費282,136千円（補助率2/3以内、上限5,000千円） エ 伝統産業事業者の新たな販路開拓に向けた商品開発の取組に要する経費130,000千円（補助率3/4以内、上限10,000千円） ④ ア 中小企業による組合 イ 中小企業、小規模事業者 ウ 新たな事業に取り組む企業等グループ エ 伝統産業事業者グループ	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	537,336		
57	単	通常事業	危機克服戦略推進事業	①コロナ禍において「価値創造型産業の育成」や「多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化」を図るため、新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等をパッケージで支援 ②③「新型コロナウイルス感染症危機克服会議」委員をアドバイザーボードに据え、新たなビジネスモデルの創出や企業間の連携に対する伴走支援の実施に要する経費6,375千円 ・委員報酬費等 240千円 ・会場費 135千円 ・補助金等 6,000千円 ④京都府	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	6,375		
58	単	通常事業	地域公共交通支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少している府内公共交通の維持と感染拡大防止を図るため、安心・安全な車内環境の確保に向けた取組を支援 ②③④ ア 乗合バス事業者が府内複数市町を結ぶ路線を対象に行う車内密度を上げないように配慮した運行等の実証実験の事業者負担分への経営支援に要する経費37,000千円（補助金） イ 利用が落ち込む京都丹後鉄道の運行会社への支援に要する経費175,474千円（補助金） ウ 乗合バス事業者の地域間幹線系統の運行への支援に要する経費42,000千円（補助金）	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.6	R4.3	254,474		
59	単	通常事業	府指定文化財等保存修理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う拝観料収入等の減少により、文化財の適切な保存修理の実施が困難となる状況を防ぐため、府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業の負担を軽減 ②③④新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が激減した府指定文化財等所有者が実施する保存修理事業に対する補助の上乗せに要する経費42,600千円（事業費×10%分）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	42,600		
60	単	通常事業	「京の食」応援事業	①コロナ禍による飲食店の厳しい経営状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に対して安心・安全な対策に取り組む飲食店を支援 ②③安心・安全な対策に取り組む府内飲食店で府民が利用できるランチクーポン券の発行に要する経費338,400千円（補助金） ④「京の食」プレミアムフードコンソーシアム	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.8	R4.3	338,400		
61	単	事業者支援（① 事業者支援）	「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援事業	①感染急拡大により深刻な打撃を受けている観光・伝統・食関連産業が難局を乗り越えるために、複数企業が連携して行う工夫を凝らした取組を支援 ②③④2社以上の観光・伝統・食関連の企業グループ等が連携して行う新たな取組に対する助成に係る経費45,192千円（補助率2/3以内、200千円）	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	45,192		
62	単	事業者支援（① 事業者支援）	飲食事業者宅配緊急支援事業	①コロナ禍による中小飲食事業者の厳しい経営状況を踏まえ、売上確保のために行う宅配の取組を支援 ②③④京都府内で飲食業を営む中小企業者等が行う宅配に要する経費（【中小企業者】補助上限100千円、【小規模事業者】補助上限50千円） ・補助金：40,754千円 ・事務費：5,121千円（審査体制整備、派遣職員費用等）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.3	45,875		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
63	単	通常事業	「京の食」流通事業者緊急支援事業	①コロナ禍による外食需要の長期低迷により、売上が減少している農林水産物や加工品等の販売機会を創出し、流通事業者等の支援と府内産品の消費拡大を図る ②③オンラインマルシェ（5ヶ月程度）の開催に要する経費10,000千円（サイト制作、広報費等） ④「京の食」プレミアムフードコンソーシアム	③-I-4. 事業者への支援	R4.1	R4.3	10,000		
64	単	通常事業	中小企業経営改善緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化する中、最低賃金の引上げが重なり、経営環境が厳しさを増している中小企業等の事業継続を支援 ②③④中小企業や小規模事業者が行う収益改善に繋がる取組、機器購入等に要する経費100,000千円（【中小企業者】補助率1/2、上限300千円、【小規模事業者】補助率2/3、上限200千円） ・中小企業者：300千円×110件=33,000千円 ・小規模事業者等：200千円×310件=62,000千円 ・事務費：5,000千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	100,000		
65	単	通常事業	障害者就労支援事業所維持確保事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所等を支援し、福祉サービスの継続を図る。 ②③④就労継続支援B型事業所や生活介護事業所等における工賃減少分への支援に要する経費31,000千円（府内70事業所分の1月当たりの支援額5,167千円×6ヶ月）	①-II-1. 雇用の維持	R3.10	R4.3	31,000		
66	単	通常事業	保育所等感染拡大防止緊急対策事業	①保育所等において感染症に強い体制を構築 ②③保育所等における事業継続に必要な感染症対策に要する経費203,849千円【定員19人以下】27,908千円（補助上限100千円、280施設）、【定員20人以上59人以下】64,539千円（補助上限150千円、431施設）、【定員60人以上】111,402千円（補助上限200千円、563施設） ④保育所、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、幼稚園	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	203,849		
67	単	通常事業	「京の小売・サービス業」応援事業	①行動制限の緩和に向けた段階的な対策の一環として、小売業やサービス業の事業者を中心とした府内経済における消費喚起対策を実施 ②③府内の小売・サービス業の店舗で府民が利用できるクーポン券の発行に要する経費953,844千円（委託料） ・給付金：653,844千円（12千円のクーポンを10千円で販売） ・事務費：300,000千円（精算事務、販売委託等） ④府内の小売・サービス事業者等	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.10	R4.3	953,844		
68	単	事業者支援（① 事業者支援）	「京の米」流通促進緊急対策事業	①コロナ禍による外食需要の長期低迷等による全国的な米価下落に伴い、府内産の米価が下落し、米生産の継続が困難になっている稲作農家の販路開拓や販路確保の取組等を緊急的に支援 ②③ ア 直販等に取り組む稲作農家が実施する販路開拓や販路確保の取組支援に要する経費85,000千円（補助率3/4、10a当たり上限7千円、経営体当たり上限700千円） イ 直販等に取り組むことが困難な小規模な稲作農家に代わり、流通事業者が実施する販路開拓や販路確保の取組支援に要する経費10,000千円（補助率1/2） ④ ア 稲作農家 イ 流通事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.3	95,000		
69	単	通常事業	「京の米」流通促進緊急対策事業	①コロナ禍による外食需要の長期低迷等による全国的な米価下落に伴い、府内産の米価が下落し、米生産の継続が困難になっている稲作農家の販路開拓や販路確保の取組等を緊急的に支援 ②③京都産米の販売を促進する新米フェア（2ヶ月程度）等の実施に要する経費5,000千円（補助金） ④京都府農業再生協議会	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	5,000		
70	単	通常事業	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	①コロナ禍を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、多種多様な大学や日本を代表する企業、成長が著しいスタートアップ企業を有する京都の強みを生かし、アートとテクノロジーが融合した新たなイノベーションの創出を支援 ②③新しい視点の新商品や技術開発を創出する拠点の整備（計画調査業務等）に要する経費20,708千円（委託料等） ④京都府	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.10	R4.3	20,708		
71	単	事業者支援（② 感染症対策強化）	府民サービス継続体制整備事業	①コロナ禍における府民向けサービスの維持を図るため、感染拡大防止に向けた取組を強化 ②③新型コロナウイルス感染症対応のための在宅勤務者数の増加に伴うモバイル型端末の配備等に要する経費278,086千円（委託料、購入費、使用料等） ・端末整備費 175,780千円 ・SIMカード通信料 531千円 ・在宅勤務環境整備費 83,801千円 ・Web会議環境整備費 17,974千円 ④京都府	①-I-6. 情報発信の充実	R3.10	R4.3	278,086		
72	単	通常事業	府立学校修学旅行支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず修学旅行をキャンセルすることになった場合の保護者等の負担を軽減することにより、府立学校が安心して修学旅行の実施を検討できるよう支援 ②③旅行事業者等に対する修学旅行のキャンセルに伴う取消料金その他旅行費用への助成に要する経費37,277千円（補助金） ・高等学校 36,602千円 ・特別支援学校 675千円 ④高等学校、特別支援学校	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	37,277		
73	単	事業者支援（② 感染症対策強化）	新型コロナウイルス感染症対策事業（警察本部）	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、各警察署の留置施設における感染拡大防止策を強化 ②③ ア 新規の被留置者全員に対するPCR検査の実施（354人分）に要する経費5,922千円（委託料、需用費） イ 留置管理業務における担当官の感染防止措置（袖付きエプロン、N95マスク、ゴーグル等）に要する経費3,000千円（需用費） ④府内警察署の留置施設	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.11	R4.3	8,922		
74	単	通常事業	スポーツ大会派遣感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、国民体育大会（冬季大会）に京都府代表として参加を予定する選手等に対して、参加条件とされている参加前のPCR検査を実施 ②③参加予定者（95人）に対するPCR検査の実施に要する経費199千円（補助金） ④公益財団法人京都府スポーツ協会	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	199		

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出 分から項目追加）
75	単	通常事業	交通事業者観光受入環境強化事業	①ポストコロナを見据えた観光需要の増加に備え、利用者が安心して府内を移動できるよう、車内環境の向上に取り組む交通事業者を支援 ②③車内環境の向上を目的とした設備等の導入に要する経費4,979千円（補助金） ・貸切バス 2,338千円 ・タクシー 2,641千円 ④貸切バス事業・タクシー事業を営む中小企業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	4,979	車内への感染症対策設備の導入等を実施した貸切バス及びタクシー事業者数：9社	HP等を通じての周知
76	単	事業者支援(② 感染症対策強化)	飲食店安心・安全対策応援事業	①新型コロナウイルス感染症の再拡大を防止するため、冬季を迎えるに当たり、より一層の換気対策など飲食店が取り組むワンランク上の安心・安全対策を支援 ②③「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度」に基づく認証を取得した飲食店が行う感染拡大防止対策を向上させる取組への応援金に要する経費585,334千円 ・応援金（報償費）：50千円×11,000店舗=550,000千円 ・事務費：35,334千円（支給事務委託等） ④「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度」の認証登録店舗	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.11	R4.3	585,334	「京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度」の認証登録店舗のうち応援金支給店舗数：6,000店舗以上	HP、SNS等を通じての周知
77	単	通常事業	年末年始緊急生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた府民の年末年始の生活不安を解消するため、こどもの居場所や大学、NPO等を通じた緊急的な支援を実施 ②③ ア 大学・専門学校等が実施する学生生活支援のための取組（食堂等の年末年始開店や食料・生活必需品の配布等）に要する経費47,477千円（補助金） ・大学等 29,477千円 ・専門学校 18,000千円 イ NPO等の地域活動団体が実施する生活困窮者等への食料品や生活必需品の提供に要する経費15,715千円（補助上限300千円） ウ 子ども食堂（23箇所）やひとり親家庭のこどもの居場所（22箇所）で感染症対策を講じて実施する年末年始の催しに要する経費2,553千円（補助金、委託料） ・子ども食堂 1,380千円 ・こどもの居場所 1,173千円 エ 年末年始におけるひとり親家庭に対する相談体制の継続に要する経費301千円（相談員・カウンセラー人件費、会場使用料、消耗品費等） ・人件費 291千円 ・消耗品費等 10千円 オ 年末年始における府民や府内在勤者に対する雇用の相談体制の継続に要する経費179千円（委託料） ④ ア 府内の大学法人等 イ 府内の地域団体（NPO、社会福祉協議会等） ウ 子ども食堂等 エ、オ 京都府	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.12	R4.2	66,225	・学生生活支援のための取組を行う大学・専門学校等：75校 ・食料品や生活必需品を提供する地域団体の採択：33団体 ・年末年始の催しを実施する子ども食堂及びひとり親家庭のこどもの居場所：45箇所 ・雇用相談件数：20件	HP、広報紙、SNS等を通じての周知
78	単	通常事業	中小企業等障害者雇用モデル事業	①コロナ禍の影響による雇止めなどで障害者が離職を余儀なくされている状況や、障害者の法定雇用率引き上げを踏まえ、新たに障害者雇用義務が生じた府内中小企業等での雇用の促進を支援 ②③新たに障害者雇用義務が生じた中小企業等に対して行う受入体制などの検討から採用までの一貫支援に要する経費22,000千円（相談員人件費、事業実施経費等） ・企業向け相談員（受入体制相談、社労士等） 11,596千円 ・モデル事業実施（セミナー、マッチング経費） 10,404千円 ④これまで障害者の雇用経験がなく、法定雇用率の引き上げにより新たに障害者の雇用義務が生じた企業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	22,000	モデル事業実施事業所：10事業所	HP等を通じての周知
79	単	通常事業	子育てにやさしい風土づくり推進事業	①コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、地域で安心して子育てができる環境を構築するため、子育てをあたたく支える風土づくりを推進 ②③ ア 公共交通機関における移動式授乳室の設置（鉄道駅構内5箇所）による子育て家庭の外出支援に要する経費3,235千円（賃借料等） イ 子育てにやさしい風土をつくる「WE ラブ 赤ちゃんプロジェクト」の普及啓発（ステッカー・キーホルダー等の制作や公共交通機関でのポスター掲示等）等に要する経費53,100千円（制作費、広報費等） ④京都府	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.10	R4.3	56,335	公共交通機関における移動式授乳室の利用件数：100回	HP等を通じての周知
80	単	通常事業	京都移住促進プロジェクト事業	①コロナ禍を契機とした地方への分散の機運を着実に移住に繋げるため、移住希望者の住まいや移住先で起業する際に必要な初期投資等を支援し、地域経済の活性化を促進 ②③ ア 移住者が空家を取得又は賃借し、居住するために行う改修（22件）に要する経費18,775千円（補助率1/2、上限900千円） イ 移住者が店舗や事務所等を開設するために行う既存施設の改修・増築、設備機器類の整備等（10件）に要する経費14,311千円（補助率1/3、上限1,500千円） ④ ア 移住者 イ 移住後3年以内の個人事業主等小規模な事業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.11	R4.3	33,086	・移住者が空家を取得又は賃借し、居住するために行う改修：22件 ・移住者が店舗や事務所等を開設するために行う既存施設の改修・増築、設備機器類の整備等：10件	HP等を通じての周知
81	単	通常事業	府立図書館電子書籍等活用事業	①コロナ禍による外出自粛や接触控え等の読書環境に対する制限に対応し、生活環境や社会情勢に即した図書館の役割を果たすため、新たな図書館サービスの提供を支援 ②③電子書籍及びオーディオブック等のサービス導入に要する経費31,888千円（初期導入費、管理費等） ・電子書籍 30,007千円 ・オーディオブック 1,881千円 ④京都府	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.12	R4.3	31,888	・電子書籍購入数：3,000点 ・令和4年度以降の閲覧回数：10,000回/年	HP、SNS、ポスター・チラシ等を通じての周知

No	補助単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出分から項目追加）
82	単	事業者支援（①事業者支援）	中小企業緊急対応支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油・原材料の価格高騰や部品不足により厳しい状況にある中小企業や産地組合等が行う事業継続のための取組を支援 ②③ ア 工程の存続が危惧される産地組合等が行う生産設備の導入等に要する経費40,000千円（補助率3/4以内、上限10,000千円） イ 生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に要する経費300,000千円（【中小企業】補助率1/2以内、上限5,000千円【中小企業グループ】補助率2/3以内、上限10,000千円） ④ ア 京もの指定工芸品の産地組合及び企業 イ 中小企業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.4以降	340,000	省エネ対策及び代替部品の共同開発事業者数：50社	HP、SNS等を通じての周知
83	単	通常事業	中小企業等緊急人材確保事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、ものづくり産業を中心とした中小企業等の人材不足が深刻化している状況を踏まえ、緊急的に人材確保を支援 ②③離職者、転職希望者、UIJターン希望者等を対象とした緊急合同企業説明会の実施に要する経費20,000千円（人件費、事業費） ・人件費（事業責任者、運営スタッフ） 3,500千円 ・事業費（会場費、設営費、広報費等） 16,500千円 ④京都府	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.3	20,000	緊急合同企業説明会出席企業の人材確保数：70人	HP等を通じての周知
84	単	通常事業	大学等学生緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油の価格高騰等により、経済的に余裕のない学生に対して、生活への負担を緩和するための緊急支援金を給付 ②③「学生等の学びを継続するための緊急給付金」の支援対象となる要件は満たしているものの、大学等の総合的な判断により給付金を受給できなかった学生への給付（5千円）に要する経費18,001千円（補助金） ④大学・専門学校	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.1	R4.3	18,001	国の緊急給付金の支給対象となる要件を満たしながら給付金を受給できなかった学生への支給割合：100%	HP等を通じての周知
85	単	事業者支援（①事業者支援）	地域商業活性化緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、府内経済の回復に向けた需要喚起と更なる感染防止対策の向上等を図るための取組を支援 ②③ ア 需要喚起のための近隣住民を対象とした消費喚起の取組に要する経費150,000千円（補助率1/2以内、上限5,000千円） イ 感染防止対策や来街者の安心・安全な環境を整備するために必要な設備導入や改修に要する経費30,000千円（補助率1/2以内、上限2,000千円×15件） ④商店街振興組合、商工会、商工会議所等	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.12	R4.4以降	180,000	・消費喚起のための商品券事業：20件、大売り出し事業：50件 ・感染防止等、来街者の安心安全のための取組：15件	HP等を通じての周知
86	単	通常事業	「食の京都」需要拡大促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減少する中、「食の京都」を掲げた府内農林水産物等の販売機会を創出し、需要拡大を図る。 ②③ ア 府内各直売所が実施する需要拡大イベント等に要する経費53,000千円 ・各直売所が実施する特売会 500千円×100店舗=50,000千円（補助金） ・「食の京都TABLE」（9箇所）が実施するプレゼントキャンペーン 3,000千円（補助金） イ 府内各地域が実施する地域イベント等の取組強化に要する経費1,600千円×5箇所=8,000千円（委託費、役員費、会場使用料等） ウ 関係団体が実施する販売促進イベント等に要する経費2,000千円×5団体=10,000千円（補助金） エ 府内各地の農林水産物や加工品等を集めた大物産展におけるクーポン券の発行に要する経費32,000千円（補助金） ・給付金 0.5千円（1.5千円のクーポンを1千円で販売）×20,000セット=10,000千円 ・事務費 3,200千円（精算事務等） ・広報費 5,800千円（新聞広告、チラシ等） ・委託費等 13,000千円（会場設営、運営費、会場使用料等） オ 首都圏における府内産農林水産物や加工品等を集めたマルシェ等の開催に要する経費7,000千円（補助金） ・会場使用料 1,500千円 ・物品手配費 1,000千円 ・委託費 3,000千円（会場設営、運営費） ・広報費 1,500千円 ④ ア、ウ、エ、オ 「京の食」プレミアムフードコンソーシアム イ 京都府	③-I-4. 事業者への支援	R4.1	R4.3	110,000	府内産農林水産物・加工品の売上げ増（大物産展：6,000千円、首都圏マルシェ：3,600千円）	HP、SNS、新聞広告、チラシ・ポスターを通じての周知
87	単	通常事業	介護支援専門員資質向上事業	①コロナ禍においても介護支援専門員を継続して確保するため、介護支援専門員実務研修受講試験における感染拡大防止対策を支援 ②③感染症対策を徹底した介護支援専門員実務研修受講試験の実施に要する経費1,131千円（補助金） ④京都府社会福祉協議会	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.9	R4.1	1,131	受験者約1,400名に対し、感染対策を行った上で試験を実施	HP等を通じての周知
88	単	通常事業	もうひとつの京都にぎわい回復支援事業	①コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内公共交通の利用を促進し、地域の賑わい回復を図る。 ②③海の京都・森の京都・お茶の京都・竹の里乙訓の各地域乗合バス事業者等が共同して販売する周遊フリーバスの販売支援に要する経費38,000千円（需用費、委託料、補助金） ・乗合バス事業者等への補助金 33,820千円 ・企画・広報経費 4,180千円 ④乗合バス事業者等	③-I-4. 事業者への支援	R4.3	R4.4以降	38,000	販売枚数：18,000枚	HP、広報誌、SNS等を通じての周知
89	単	通常事業	スマートスクール推進事業	①コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築するためのICT環境を整備 ②③ICTを活用した教育を実践できる人材の育成及び遠隔教育の実施に必要な改修や機材の購入等に要する経費6,100千円（改修費、機材購入費等） ・遠隔教育実施等のための配線工事及び機材購入 2,930千円 ・教職員のハイブリッド型研修実施に必要な整備・機材購入 3,170千円 ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.1	R4.3	6,100	・動画コンテンツ作成数：20本 ・研修講座におけるWeb実施割合：30%	HP、広報誌等を通じての周知

No	補助単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標 （令和3年度第5回提出分から項目追加）	地域住民への周知方法 （令和3年度第5回提出分から項目追加）
90	単	通常事業	スマートスクール推進事業	①コロナ禍においても、子どもたちの学びを止めない体制を構築するためのICT環境を整備 ②③ICTを活用した新しい教育の実施に必要なタブレット端末の購入に要する経費29,000千円（備品購入費） ・特別支援学校教員用タブレット端末の購入 29,000千円 ④京都府	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.3	R4.4以降	29,000	感染拡大時においても学びを止めない体制づくりを実施する特別支援学校：12校	HP、広報誌等を通じての周知
91	単	事業者支援（①事業者支援）	伝統産業新規展開促進事業	①コロナ禍による需要減少等の影響を受け、厳しい状況にある伝統産業事業者の需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築等を支援 ②③ ア 新商品開発等に要する経費100,000千円（補助率3/4以内、上限5,000千円） イ 生産基盤の拡充・維持に必要なハード整備に要する経費249,278千円（【新規販路開拓に向けた生産基盤の導入】補助率3/4以内、上限15,000千円【生産基盤の維持】補助率1/3以内、上限2,500千円又は5,000千円【道具類の購入】補助率1/3以内、上限2,500千円） ウ 三産地（丹後織物・西陣織・京友禅）で連携した和装の新たな販路獲得に向けた取組（コンペの実施、優秀作品の製品化等）に要する経費3,000千円（補助金） エ 整経や綜統などの工程存続や次代織機導入等の調査・検討に要する経費10,000千円（補助金、委託料） オ 伝統業界における学生の有償インターンシップの実施に要する経費2,000千円（補助金） ④ ア 伝統産業事業者グループ イ 伝統産業事業者、産地組合等 ウ 三産地連携コンソーシアム エ 三産地連携コンソーシアム、産地組合等 オ 伝統産業事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.4以降	364,278	本事業を通じて新たな販路開拓に取り組む企業数：200社	HP、SNS、伝統産業関連機関誌等を通じての周知
92	単	事業者支援（①事業者支援）	中小企業等外国人材受入緊急支援事業	①コロナ禍の影響により、外国人技能実習生等の入国後の待機に係る費用など追加費用を負担している中小企業等に対し安定した事業継続を支援 ②③入国後の待機期間中の宿泊に要する経費56,000千円（補助率1/2以内、56,250円/人） ④中小企業者等	③-I-4. 事業者への支援	R4.3	R4.4以降	56,000	外国人材を確保しようとする中小企業等への支援制度を創設し、事業継続を支援する件数：100件	HP、チラシ等を通じての周知
93	単	通常事業	京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業	①コロナ禍の影響により、抜港が検討されるなど厳しい状況にある京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推進 ②③京都舞鶴港への寄港に要する経費12,000千円（補助額100千円/1寄港、上限5,000千円） ④舞鶴港に寄港する船社	③-I-4. 事業者への支援	R4.3	R4.4以降	12,000	京都舞鶴港寄港数：120回	HP等を通じての周知
94	単	通常事業	スタジアムを核とした地域周遊促進事業	①コロナ禍の影響により利用者数が減少した府中北部地域への宿泊と周遊を促進し、地域の賑わい・交流を創出する。 ②③サッカー観戦と地域周遊をセットにしたツアーの造成・販売に要する経費400千円×2コース（中部・北部）×15試合=12,000千円（交通費、添乗員経費、保険料、広告宣伝費等） ④海の京都DMO、森の京都DMO	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.3	R4.4以降	12,000	販売ツアー参加者数：延べ1,200人	HP等を通じての周知
95	単	事業者支援（②感染症対策強化）	介護業務効率化支援事業	（基本的対処方針（R4.1.25）51頁（別添）2） ①介護の現場における感染拡大を防止するため、身体的負担の軽減にも資する介護ロボットやICT機器の導入等の環境整備を推進 ②③ ア 介護ロボット等の導入に要する経費409,560千円（補助率3/4以内、【ロボット機器】300千円/台【Wi-fi等環境整備】7,500千円/事業所） イ ICT機器の導入に要する経費144,293千円（補助率3/4以内、補助上限260万円） ④介護事業所	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.4以降	553,853	ICTの導入等に取り組む事業所：130事業所	HP等を通じての周知
96	補		社会福祉施設等施設整備費補助金（障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業、障害者支援施設等における個室化改修等支援事業）	①社会福祉法人等における感染拡大を防止するため、感染が疑われる入所者の発生に備えた施設整備を支援し、施設を利用する障害児者の福祉の向上を図る。 ②③多床室を区切り、感染が疑われる入所者を空間的に隔離するための個室化（3箇所）に要する経費66,989千円（補助金） ④障害者支援施設等	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.3	R4.3	66,989	感染拡大を防止するための施設整備の支援件数：3件	HP等を通じての周知
97	単	通常事業	府民利用施設新型コロナウイルス感染症対応支援事業	①コロナ禍の影響による利用予約のキャンセルに伴う利用料金等還付や施設休止により減収が発生している府民利用施設の指定管理者等を支援することで、休館・時短営業等の感染拡大防止対策を着実に実施 ②③利用予約のキャンセルに伴う利用料金等還付や施設休止による減収が発生している府民利用施設（36施設）の指定管理者等に対する支援金253,454千円（見込） ④緊急事態措置等に伴い休館・時短営業等を行った府有施設管理者36施設	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	253,454	緊急事態措置等に伴い休館・時短営業等を行った府有施設管理者の支援件数：36件	HP等を通じての周知
98	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応体制強化事業	①新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置・運営など、感染拡大防止に向けた取組を強化 ②③ ア 新型コロナウイルス感染症対策本部運営業務等に従事した職員の時間外勤務手当、管理職特別勤務手当1,000千円 イ 保健所等（2箇所）における電話線増設・空調設備改修等に要する経費4,722千円（工事費、備品購入費等） ④京都府	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.4	R4.3	5,722	自宅療養者等からの問い合わせに対応できる体制の整備件数：2件	HP等を通じての周知
99	単	通常事業	文化芸術施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、感染拡大防止に向けた施設の環境整備を推進 ②③ ア 感染症対策のための設備改修（換気機能向上）等に要する経費6,124千円（工事費等） イ 感染症対策に必要な備品整備（消毒液、マスク、アクリル板等）等に要する経費489千円（備品購入費等） ④京都府	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	6,613	文化芸術施設の受入環境（感染症対策に係る設備改修・備品購入等）整備件数：4施設	HP等を通じての周知
100	単	通常事業	新型コロナウイルス感染症対策事業（府立医科大学）	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、府立医大附属病院及び北部医療センターのPCR検査体制整備、医療・看護体制維持、院内感染防止対策を実施 ②③ ア 応援看護師の臨時雇用等に要する経費19,000千円 イ 府立医大附属病院及び北部医療センターにおける院内感染防止対策に要する経費19,000千円 ④京都府公立大学法人	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.4	R4.3	38,000	コロナ対応に取り組む応援看護師の雇用人数：3人	HP等を通じての周知

No	補助 単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (令和3年度第5回提出 分から項目追加)	地域住民への周知方法 (令和3年度第5回提出 分から項目追加)
101	単	通常事業	京都府公立大学法人運営費交付金	①コロナ禍においても、大学教育(京都府立医科大学・京都府立大学)を継続して実施するため、学生に安全かつ十分な学習環境を提供 ②③ ア 遠隔授業のためのオンライン教育環境等の維持・確保に要する経費1,500千円 イ 学内における感染症防止対策に要する経費1,500千円 ウ 学生のPCR検査の助成等に要する経費2,000千円 エ 新型コロナウイルスの影響を受けた世帯への支援に要する経費25,000千円 ④京都府公立大学法人	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	30,000	・学生のPCR検査の助成件数:114件 ・新型コロナウイルスの影響を受けた世帯への支援件数:67件	HP等を通じての周知
102	単	通常事業	建設DX促進事業	①建設現場における感染拡大を防止するため、建設事業者のICT技術の習得や、工事の立会等の現場確認業務のリモート化を推進 ②③建設事業者への貸出ウェアラブルカメラのリースやICT技術習得のための研修等に要する経費4,000千円(賃借料、研修費等) ・カメラリース費 3940千円(15台、7か月) ・ICT技術習得のための研修費等 60千円 ④京都府	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	4,000	接触数の減:約250人程度 (1回の工事立ち会い等で3名~4名が接触しているため、カメラ利用回数年70回程度)	HP、チラシ等を通じての周知
103	単	通常事業	安全な「京の食・観光」応援事業	①コロナ禍の影響により利用者数が減少した府内観光を促進し、地域の賑わい回復を図る。 ②③京都府民及び隣県府民が京都府内を旅行する際の宿泊・旅行代金の補助及び旅行先の飲食店や土産物店で利用できるクーポン券の配布に要する経費120,000千円(補助金) ④公益社団法人京都府観光連盟	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.1	R4.4以降	120,000	旅行補助者数:約17,000人分	HP等を通じての周知
104	補		児童福祉事業対策費等補助金(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業)	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、児童養護施設等が行う感染防止対策等を支援 ②③感染症対策を考慮した施設運営に必要なマスクや消毒液等の購入に要する経費18,000千円(補助金) ・施設:1,000千円×14施設=14,000千円 ・里親:100千円×40世帯=4,000千円 ④児童養護施設等	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.4	R4.3	18,000	感染防止対策を行う児童養護施設等数:54件	HP等を通じての周知
105	単	事業者支援(① 事業者支援)	新型コロナウイルス感染症対策事業(オール京都の危機克服事業)	①コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、医療機関や中小企業・飲食事業者をはじめとした府内各事業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施 ②③ ア 府内経済の回復に向けた需要喚起等の支援に要する経費1,200,000千円(補助金等) イ 更なる感染防止対策の向上等を図るための取組等の支援に要する経費500,000千円(補助金等) ウ 新たなビジネスモデルの創出や販路開拓等の支援に要する経費1,200,000千円(補助金等) エ 感染症の影響を受けた府民への生活支援等に要する経費300,000千円(補助金等) ④ ア、イ、ウ 府内中小企業・組合等 エ 府内地域活動団体、大学法人等	③-I-4. 事業者への支援	R4.3	R4.4以降	3,200,000	・新たなビジネスモデルの創出件数:6件 ・「京の食」プレミアムフードの販売数:32,000食	HP、SNS等を通じての周知
106	単	事業者支援(② 感染症対策強化)	新型コロナウイルス感染症対策事業(オール京都の危機克服事業)	(基本的対処方針(R4.2.18)16頁二(4)) ①コロナ禍の危機をオール京都で乗り越えるため、医療機関や中小企業・飲食事業者をはじめとした府内各事業者等への支援や感染症の影響を大きく受けた府民への支援等を実施 ②③ オ 府内各所における感染症対策等に要する経費500,000千円(備品、消耗品等) カ コロナ禍における府民サービスの維持や府庁内における感染拡大防止に向けた取組強化等に要する経費800,000千円(委託料、備品購入費等) ④ オ、カ 京都府	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.3	R4.4以降	1,300,000	感染防止対策や事業継続を支援する保育所、認定こども園、幼稚園等の件数:1,535件	HP、SNS等を通じての周知
107	単	通常事業	営業時間短縮要請協力金支給事業(第18期、第19期)	①営業時間短縮要請に協力した飲食店等に対して協力金を支給することにより、会食等による感染拡大の防止を図る ②③ ア 営業時間短縮要請への協力金に係る経費(謝金) <飲食店> 【第18期】10,219,965千円、【第19期】2,861,578千円 地方負担分=上記合計13,081,543千円×0.2=2,616,309千円 イ 事務費(委託料・会場使用料)261,000千円 ・書類審査及び振込事務委託費208,080千円 ・コールセンター業務委託費24,710千円 ・システム構築委託費3,901千円 ・印刷・広報委託費23,409千円 ・府有施設における長期的な協力金支給事務の実施により、当該施設を活用した他事業実施ができないことに伴う、一時的な代替会場確保に要する経費900千円 通常分充当額=事務費計261,000千円-計画記載用事務費261,000千円=0千円 ④営業時間短縮要請に応じる飲食店、遊興施設、大規模施設等	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.4以降	2,616,309	営業時間短縮要請に協力いただいた事業者に対する協力金支給件数:16,100件	HP等を通じての周知
108	単	通常事業	無症状者の検査環境整備事業	①日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化 ②③感染拡大傾向時の一般検査事業に要する経費1,547,506千円 地方負担分=上記1,547,506千円×0.2=309,501千円 ④感染に不安を感じる府民	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R3.12	R4.4以降	309,501	一日当たりの検査計画値:2,620回	HP等を通じての周知